

2022年度(2023年3月期)決算説明会質疑応答

2023年5月11日

ライフネット生命保険株式会社

2022年度(2023年3月期)決算に伴う説明会における質疑応答の概要を開示します。

<開催概要>

開催日時:2023年5月11日(木曜日)午後5時00分

回答者:代表取締役社長 森 亮介

執行役員 河崎 武士

経理数理部長 松原 孝太

Q [決算説明資料 36 ページ](#)の営業費用効率について、当第4四半期の新契約1件当たり営業費用は10.1万円と上昇し、新契約価値は当第3四半期から約2.7億円の増加に留まった。営業費用効率が高まりにくい環境下で、2023年度における営業費用の投下の方針を教えてください。

(森) 当第4四半期の営業費用効率は反省の残る3ヶ月となった。営業費用の大幅な増額は行っていないが、プロモーションに対するお客さまの反応の手ごたえを感じにくい状況であり、2023年度もこの傾向は一定継続する可能性があると思込んでいる。そのため、現時点においては、積極的に営業費用を増額するよりも、お客さまの動向を注視しながら投下をコントロールする必要があると考えている。今後、良い感触を得られるタイミングでは営業費用の増加を検討していきたい。

(河崎) [決算説明資料 20 ページ](#)のとおり、拡大するオンライン生保市場において、当社のリーディングポジションを強固にするため、引き続き一定の営業費用は投下する。営業費用効率は改善していきたいと考えているが、決算説明会のご説明のとおり、主力のインターネットチャネルを中期的に再加速するためには、従来の営業施策については効率を注視する一方で、成長加速のための施策については積極的に投資を行っていきたくと考えている。

Q [決算説明資料 28 ページ](#)の保険サービス損益について、2022年度の実績は約66億円となっているが、新型コロナウイルス感染症に係る給付金等の支払い約13.7億円を足し戻すと約80億円となる。2023年度は82億円の業績予想となっていることから、当該支払いの影響を除いた場合の利益成長は2億円の増加に留まるという理解でよいか。また、保険サービス損益に対する2023年7月開始予定の団体信用生命保険(以下「団信」)の影響額を教えてください。

(河崎) 2023年度の業績予想については、足元の保険金の支払い増加や、金融市場の変動が不透明である点を踏まえて慎重なスタンスでの業績予想となっている。ただし、保険金等の支払いにおいては、過去、実際の支払いが当初の想定額を上回るケースは多くないため、当年度も同様の傾向であれば利益の上振れ要因になる可能性もあると考えている。2023年度は国際財務報告基準(以下「IFRS」)の任意適用の初年度であり、責任を持って達成でき

ると考えられる水準を開示した側面はある。

団信の利益への貢献については、事業の開始が2023年7月であることに加え、事業開始初年度は、初期投資等もあることから、2023年度は限定的であると見込んでいる。2024年度以降は利益貢献できるものと考えている。

Q [決算説明資料 45 ページ](#)の2022年度の金融損益が△4.4億円、その他損益が△8.2億円となった要因は何か。また、各損益の2023年度の想定額も教えてほしい。

(松原) 金融損益は、利息および配当金に加え、投資信託等の評価の損益の影響が含まれる。2022年度は、経済環境の変動の影響を受け、投資信託等の評価によりマイナスとなっている。その他損益は、毎年経費の一部が主に履行キャッシュ・フロー外という保険契約の履行に直接関係しない費用として計上され、例えば、商品開発費用等が含まれる。

(河崎) 2023年度の金融損益およびその他損益の想定額については非開示であるが、その他損益は、2022年度とほぼ同水準を見込んでいる。

(森) 金融損益のうち、利配収入は比較的安定してプラスが見込める部分である一方、評価損益等の影響は金融市場の動向に左右されるものをご認識いただきたい。

Q ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)の事業費の前提について、インフレ率を0.1%(2022年3月末)から0.7%(2023年3月末)に引き上げたことによるEEVとIFRSへの影響額を教えてほしい。

(河崎) 影響額は非開示であるが、インフレ率の上昇は、事業費の増加を通じて、EEVにとってマイナスに作用することとなる。基本的には、IFRSにおいても同じ前提を適用し、EEVと同様の方向に影響が出るものをご理解いただきたい。

Q [決算説明資料 45 ページ](#)の2022年度の保険収益と保険サービス費用の内訳を教えてほしい。

(河崎) 内訳は現時点においては開示していないが、[第3回IFRS勉強会資料 8 ページ](#)の数値感と同様の水準にあると考えている。

(森) IFRSにおいてはCSM償却が重要な要素であり、CSM償却額は[決算説明資料 45 ページ](#)のIFRS BSの表に掲載しているのをご参照いただきたい。

Q [決算説明資料 35 ページ](#)の解約失効率について、当第4四半期に上昇した背景を教えてください。また、直近の米国の銀行破綻の背景には、満期保有目的の債券も含めた債券の含み損拡大により、ソルベンシーリスクが高まると想定されたことが一因と考えられるが、本件がライフネット生命の解約に対するリスクの評価・管理、もしくは長期債券への投資方針に影響を与えることはあるか。

(森) 当社の解約失効率は、通期で考えると2021年度からは改善している。今後も動向は注視するが、昨今生活に係る費用が上昇する中で、経済的な理由により生命保険を解約するといったお客さまの行動は見られない。

米国の銀行破綻に関しては、当社は、長期かつ継続率の高い保険負債を保有している点  
が、当該銀行と比較して大きく異なる点である。また、当社の保有する有価証券について  
は、今回参考として、[決算説明資料 40 ページ](#)のとおり、時価評価される満期保有目的以外  
の有価証券と、されない満期保有目的の債券といった規制会計上の区分で開示を行ってい  
る。ご覧のとおり、時価評価される有価証券のデュレーションは極めて短くなっている。一  
方、ご指摘のとおり経済価値ベースで考えた場合は、満期保有目的の債券についても時価  
評価で考える必要があるが、[決算説明資料 14 ページ](#)のとおり、金利・株価の変動に対する  
EV の感応度が限定的である点がご参考になると考える。

総じて、現時点では、当社において解約失効率が高まっていることもなく、有価証券につい  
ても適切な運用となるよう対応を行っているのご認識いただきたい。

Q [決算説明資料 45 ページ](#)の 2022 年度の金融損益がマイナスとなっている背景には、保有する  
為替ヘッジ付外貨建債券(以下「ヘッジ付外債」)が影響しているのではないかと。IFRS のもとで  
保有する必要性を教えてください。

(森) ヘッジコストの上昇が、保有するヘッジ付外債の評価額を減少させ、貸借対照表上のその  
他有価証券評価差額金の減少要因となっていることは認識している。一方で、当社におい  
ては、円金利に集中するというリスクを分散する目的でヘッジ付外債を保有しているため、  
一定意義があるものと認識している。ただし、足元のヘッジコストの状況を踏まえると、ヘッ  
ジ付外債の残高を積極的に急激に増加させる環境下ではないものと考えており、今後コス  
トも注視しながら、リスク分散の目的を果たせるよう対応していきたい。

Q [決算説明資料 45 ページ](#)の CSM 償却の推移について、期始 CSM に対する比率が徐々に低  
下しているが、今後の方向性を教えてください。

(松原) 期始 CSM に、IFRS BS の表にある新契約 CSM から前提変更等による調整までを加算し  
たうえで、当期の保障を提供した分として一定率を乗じたものが CSM 償却となる。そのた  
め、期始 CSM 以外の要素が大きい場合、期始 CSM に対する比率で見ると変動が大き  
くなる。CSM 償却の推移をご覧いただく場合は、期始 CSM に新契約 CSM から前提変更等  
による調整までを加算した数値に対する比率で見いただくと、安定した割合で推移してい  
ることがご理解いただけたらと思う。

以上